

平成31年3月期 第3四半期決算短信[日本基準](非連結)

平成31年1月30日

上場会社名 株式会社Minoriソリューションズ

上場取引所

東

コード番号 3822 URL https://www.minori-sol.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名) 森下 祐治

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長

(氏名) 湯木 伸朗 TEL 03-3345-0601

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無: 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の業績(平成30年4月1日~平成30年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	12,381	4.0	1,217	12.2	1,234	12.7	866	16.1
30年3月期第3四半期	11,907	4.3	1,085	11.6	1,095	10.7	746	3.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益		
	円銭	円 銭		
31年3月期第3四半期	98.75			
30年3月期第3四半期	84.90			

(2) 財政状態

/ / Merwine.					
	総資産	純資産	自己資本比率		
	百万円	百万円	%		
31年3月期第3四半期	10,215	7,659	75.0		
30年3月期	10,944	7,374	67.4		

(参考)自己資本 31年3月期第3四半期 7,659百万円 30年3月期 7,374百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円 銭	円銭	円銭	円銭
30年3月期		16.00		20.00	36.00
31年3月期		18.00			
31年3月期(予想)				22.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成31年 3月期の業績予想(平成30年 4月 1日~平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上剤	高	営業和	引益	経常和	川益	当期純	利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	16,800	2.3	1,545	2.0	1,555	1.9	1,050	0.5	119.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 以外の会計方針の変更 : 無 会計上の見積りの変更 : 無 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

31年3月期3Q	8,790,000 株	30年3月期	8,790,000 株
31年3月期3Q	129,040 株	30年3月期	792 株
31年3月期3Q	8,772,151 株	30年3月期3Q	8,789,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

業績予想に関する注意事項等については、添付書類P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	2
(3)	業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. [四半期財務諸表及び主な注記	3
(1)	四半期貸借対照表	3
(2)	四半期損益計算書	4
	第3四半期累計期間 ·····	4
(3)	四半期財務諸表に関する注記事項	5
	(継続企業の前提に関する注記)	5
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
	(追加情報)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、堅調な企業収益状況を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、 一方で、国内の自然災害が経済に与える影響や、米中の貿易摩擦の影響などリスクへの留意が必要な状況となっております。

当社の属する情報サービス産業においても、企業の堅調な設備投資需要を背景に、「働き方改革」実現に向けたIT活用や、IoT、ビッグデータ、AI(人工知能)等の技術要素の活用などに注目が集まりました。

このような状況の下、当社は主力の金融機関をはじめ製造業や公共向けの各種システム開発等に注力する一方で、AI活用サービス、RPAアプリケーション、クラウド、データ解析等の分野での高付加価値サービスへの取り組みを進めました。

この結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、主にソフトウェア開発事業が順調に推移し、売上高は12,381,566千円(前年同四半期比4.0%増)となりました。営業利益は1,217,176千円(前年同四半期比12.2%増)、経常利益は1,234,831千円(前年同四半期比12.7%増)、四半期純利益は866,208千円(前年同四半期比16.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は9,021,963千円となり、前事業年度末に比べ666,508千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が550,725千円減少したことによるものであります。固定資産は1,193,473千円となり、前事業年度末に比べ62,178千円減少いたしました。これは主に投資その他の資産のその他のうち投資有価証券が13,461千円増加した一方、繰延税金資産が100,758千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は10,215,437千円となり、前事業年度末に比べ728,687千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は1,859,147千円となり、前事業年度末に比べ1,055,246千円減少いたしました。これは主に買掛金が590,987千円、未払法人税等が314,262千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は697,169千円となり、前事業年度末に比べ42,055千円増加いたしました。これは主に退職給付引当金が55,038千円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は2,556,316千円となり、前事業年度末に比べ1,013,191千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は7,659,120千円となり、前事業年度末に比べ284,504千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が532,218千円増加した一方、自己株式取得により202,659千円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は、75.0%(前事業年度末は67.4%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、「平成30年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想から変更しておりません。業績見通し等将来に関しましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますが、今後開示基準に該当する変化が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6, 674, 989	6, 124, 263
受取手形及び売掛金	2, 826, 138	2, 400, 510
仕掛品	74, 390	272, 466
その他	114, 086	225, 691
貸倒引当金	△1, 132	△968
流動資産合計	9, 688, 472	9, 021, 963
固定資産		
有形固定資産	117, 980	146, 548
無形固定資産	30, 136	28, 557
投資その他の資産		
その他	1, 133, 047	1, 043, 879
貸倒引当金	△25, 512	△25, 512
投資その他の資産合計	1, 107, 535	1, 018, 367
固定資産合計	1, 255, 652	1, 193, 473
資産合計	10, 944, 124	10, 215, 437
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 239, 778	648, 790
短期借入金	400,000	400, 000
未払法人税等	346, 873	32, 611
賞与引当金	299, 999	71, 140
受注損失引当金	_	9, 950
その他	627, 743	696, 654
流動負債合計	2, 914, 393	1, 859, 147
固定負債		
退職給付引当金	613, 357	668, 396
その他	41, 757	28, 773
固定負債合計	655, 114	697, 169
負債合計	3, 569, 508	2, 556, 316
純資産の部		
株主資本		
資本金	750, 000	750, 000
資本剰余金	1, 196, 550	1, 196, 550
利益剰余金	5, 273, 387	5, 805, 605
自己株式	△315	△202, 974
株主資本合計	7, 219, 622	7, 549, 180
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154, 994	109, 939
評価・換算差額等合計	154, 994	109, 939
純資産合計	7, 374, 616	7, 659, 120
負債純資産合計	10, 944, 124	10, 215, 437
		,, 101

(2) 四半期損益計算書 第3四半期累計期間

(自 平成29年4月1日 (自 平成	半期累計期間 30年4月1日 30年12月31日) 12,381,566 10,283,057 2,098,509 881,332 1,217,176
売上原価9,952,065売上総利益1,955,189販売費及び一般管理費870,005営業利益1,085,184	10, 283, 057 2, 098, 509 881, 332
売上総利益1,955,189販売費及び一般管理費870,005営業利益1,085,184	2, 098, 509 881, 332
販売費及び一般管理費870,005営業利益1,085,184	881, 332
営業利益 1,085,184	
	1, 217, 176
営業外収益	
受取利息 97	894
受取配当金 3,716	4, 790
保険配当金 5,920	9, 721
その他 3,839	6, 560
営業外収益合計 13,573 13,573	21, 968
営業外費用	
支払利息 2,788	2,607
自己株式取得費用	1,655
その他 31	49
営業外費用合計 2,820 2,820	4, 313
経常利益 1,095,937	1, 234, 831
特別利益	
受取補償金 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	18, 290
特別利益合計 — — — — — — — — — — — — — — — — — — —	18, 290
税引前四半期純利益 1,095,937 1,095,937	1, 253, 121
法人税、住民税及び事業税 263,390	266, 270
法人税等調整額 86,321 86,321	120, 642
法人税等合計 349,711 349,711	386, 913
四半期純利益 746, 225 746, 225	866, 208

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年10月30日開催の取締役会決議に基づき、自己株式128,200株の取得を行いました。この結果、 当第3四半期累計期間において単元未満株式の買取による取得も含めて自己株式が202,659千円増加し、当第3四 半期会計期間末において自己株式が202,974千円となっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。